

日本における災害の影響による若年層の投票意識に関する検証

—COVID - 19 を対象にして—

松本凜・森大雅

(東北大学教育学部)

1 はじめに

本稿は、日本に大きな被害をもたらした災害の影響により若年層の政治的関心や政治参加意欲がどのような変化したのかを明らかにすることを目的としている。

課題意識の発端は、日本の慢性的な若年層の投票率の低さである。これは後に引用する野田 (2015) によっても明らかにされているが、総務省のデータから具体的な数字を述べると、平成 29 年 10 月に行われた第 48 回衆議院議員総選挙では、20 歳代が 33.85%、30 歳代が 44.75%となっており、全体の投票率 53.68%を大きく下回っている。(10 歳代は 40.49 だった) また、令和元年 7 月に行われた第 25 回参議院議員通常選挙では、20 歳代が 30.96%、30 歳代が 38.78%となっている。(全体の投票率は 48.80%、10 歳代の投票率は 32.28%だった)

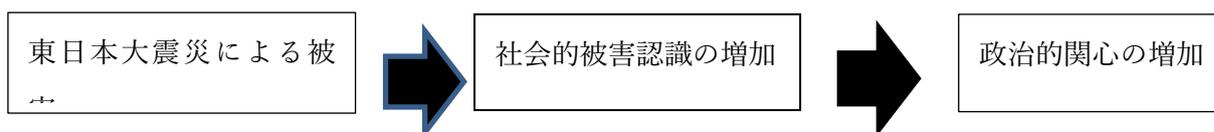
以上から、日本において若年層の投票率は低いことは明らかである。しかしながら、慢性的な若年層の低投票率は、若年層の意向が反映されにくい社会につながる恐れがあるため、若年層の投票率の上昇は、喫緊の課題である。そこで、若年層の政治に対する関心や参加意欲が上昇する要因を明らかにする必要がある。

政治的関心を高める要因として、災害が影響を与えていることが以前から指摘されている。代表例として、境家 (2013) が存在する。境家 (2013) は、東日本大震災の被害により人々の生活が脅かされたことによって、社会的被害認識が増幅し、それにより政治的関心が高まったことを明らかにした。ここで、社会的被害認識とは、災害をきっかけとした日本全体における経済的影響への認識のことである。一方で、現在日本でも猛威を奮っている新型コロナウイルス感染症によっても、東日本大震災の被害による社会的被害認識と似た感覚が、人々の中に共有されてきているのではないかと推測される。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症による影響が、東日本大震災の時と同じように人々の政治的関心を高める要因になっているのではないかと予想される。以下では先行研究で明らかにされた知見をもとに、このコロナ禍 (本稿では 2020 年 3 月以降を指す) で若年層の政治的関心と政治的参加意欲の影響を与える要因について検証していく。

2 先行研究の整理

ここでは、災害と政治的関心に関する先行研究を整理する。先行研究として管見の限りで存在するのは境家（2013）であった。そこで境家（2013）について整理すると、震災の影響を深刻に受け止めている有権者ほど、一般に政治に対する関心を高め、多くの個別的政策争点について意見を変化させていることが明らかになっている。他方では、有権者の社会的被害認識は、2012年度の衆議院議員総選挙での投票参加及投票先の選択にはほとんど影響しなかったことが示されている。境家（2013）では、社会的被害認識と個人的被害の両方について言及している。しかし、新型コロナウイルスは全世界的に流行していることから、社会的被害認識は共有されているものとして考え、本稿では、個人の経済的被害に着目して分析することにした。なお、新型コロナウイルスの流行後、国政選挙が行われていないことから本研究では国政選挙に行ったか否かの代替として、次の国政選挙に対する参加意欲を質問項目に加えた。



本稿

図1 境家（2013）の研究結果のイメージ図

一方で、先行研究では学歴や性別が政治的関心に影響を与えていることも確認されている。境家（2013）の研究によれば、女性、低学歴層、低所得層において震災による社会的被害を深刻に捉えている人の割合が高いという分析結果が出ており、さらに震災被害を深刻に受け止めている有権者ほど、一般に政治的関心を高めることも明らかにされている。実際に、石田・真野（2005）によれば、女性の方が男性よりも投票率は高いにもかかわらず、女性は男性よりも政治的関心が低いことが指摘されている。以上から、男性と女性の間では、政治に対する態度の違いがあることがわかる。また、野田（2015）は、階層的地位の高い人は投票態度に正の影響を与える一方で、階層的地位の低い人たちは投票に対する態度も消極的で、政治的関心も低いということを明らかにしている。この論文では階層的地位を分ける要因として、学歴が挙げられている。以上から、本研究では学歴や性別も考慮する。

3 仮説

以上の議論から、以下に示す仮説を検証する。

【理論仮説】「COVID-19 の流行の影響による経済的被害（以下，経済的被害）によって，若年層の政治的関心は増加した」

【作業仮説①】 「経済的被害によって，政治的ニュースを見る時間が増加した」

【作業仮説②】 「経済的被害によって，政治的ニュースを見る回数が増加した」

【作業仮説③】 「経済的被害によって，政治的ニュースを調べる時間が増加した」

【作業仮説④】 「経済的被害によって，政治的ニュースを調べる回数が増加した」

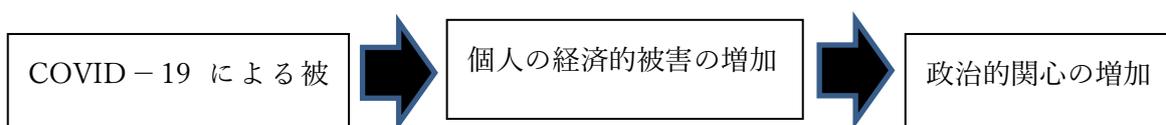


図 2 本稿の仮説のイメージ図

4 使用データと変数

本稿の分析で使用するデータは，2020年8月～9月に東北大学教育学部「教育学実習」で実施された「若年層のライフスタイルと意識に関する調査」を使用した．無作為に抽出された日本に在住の20～39歳までの男女を対象にして郵送法によって回答を得た．回収期間は2020年8月～9月であり，計画サンプルサイズは600名，有効回答数は551人（有効回答率91.8%）である．

また，分析に使用する主要な変数は「経済的被害ダミー」「政治的ニュース閲覧回数ダミー」「政治的ニュース閲覧時間ダミー」「政治的ニュース検索回数ダミー」「政治的ニュース検索時間ダミー」である．そのほかに統制変数として「大卒ダミー（最終学歴）」「女性ダミー（性別）」「父親大卒以上ダミー（父親の学歴）」「年齢」を用いる．質問項目と変数の作成方法については，以下の変数作成表にまとめた．

表 1 変数作成表

経済的被害ダミー	「コロナウイルスの流行後，経済的な被害はあったか」という質問に対して，あった場合1，なかった場合0とするダミー変数を作成
----------	--

政治的ニュース閲覧回数ダミー	コロナ禍前後の政治的ニュースを見る回数を数値で回答してもらい、「コロナ後の回数-コロナ前の回数」が0より大きい場合1, 0以下の場合0とするダミー変数を作成
政治的ニュース閲覧時間ダミー	コロナ禍前後の政治的ニュースを見る時間を数値で回答してもらい、「コロナ後の時間-コロナ前の時間」が0より大きい場合1, 0以下の場合0とするダミー変数を作成
政治的ニュース検索回数ダミー	コロナ禍前後の政治的ニュースを調べる回数を数値で回答してもらい、「コロナ後の回数-コロナ前の回数」が0より大きい場合1, 0以下の場合0とするダミー変数を作成
政治的ニュース検索時間ダミー	コロナ禍前後の政治的ニュースを調べる時間を数値で回答してもらい、「コロナ後の時間-コロナ前の時間」が0より大きい場合1, 0以下の場合0とするダミー変数を作成
学歴ダミー（最終学歴）	「あなたが最後に卒業した学校は次のうちどれか」という質問に対して、「1 中学校」「2 高等学校」「3 専修学校、各種学校等」「4 短期大学（高専等を含む）」「5 大学（旧制高校、旧制高等専門学校を含む）」「6 大学院」「7 その他」「8 答えられない・わからない」を選択肢とし、本人最終学歴が「大学」、「大学院」の場合1, それ以外の場合0とするダミー変数を作成（「その他」、「答えられない・わからない」は外れ値とした）
女性ダミー（性別）	男性の場合0, 女性の場合1とするダミー変数を作成
父親学歴ダミー（父親の学歴）	回答者の父親の学歴について、本人の学歴と同様の選択肢を示し、「大学」、「大学院」の場合1, それ以外の場合0とするダミー変数を作成（「その他」、「答えられない・わからない」は外れ値とした）
年齢	本人の年齢を数値で回答してもらった

5 分析結果

5.1 基礎分析

表2が基礎分析の結果である。

表 2 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
経済的被害ダミー	549	0	1	0.36	0.481
閲覧回数ダミー	549	0	1	0.46	0.498
閲覧時間ダミー	547	0	1	0.48	0.500
検索回数ダミー	550	0	1	0.49	0.500
検索時間ダミー	547	0	1	0.46	0.499
学歴ダミー	547	0	1	0.34	0.473
女性ダミー	550	0	1	0.51	0.500
父親学歴ダミー	485	0	1	0.43	0.496
年齢	546	21	39	31.48	5.146

5. 2 仮説の検証

作業仮説①～④を検証するにあたり、「経済的被害」と「政治的ニュースを見る回数」・「政治的ニュースを見る時間」・「政治的ニュースを調べる回数」・「政治的ニュースを調べる時間」に関連があるのかを検証する。そのために、「経済的被害」と4変数をクロス集計表で分析した。その結果が以下の表3～6である。

表 3 経済的被害ダミーと閲覧回数ダミーのクロス表

		閲覧回数ダミー		合計	
		増えていない	増えた		
経済的被害ダミー	なし	度数	201	149	350
		%	57.4%	42.6%	100%
	あり	度数	98	99	197
		%	49.7%	50.3%	100%
合計		度数	299	248	547
		%	54.7%	45.3%	100%

$$X^2=3.002, p<0.1, V=0.74$$

表 4 経済的被害ダミーと閲覧時間ダミーのクロス表

			閲覧時間ダミー		合計
			増えていない	増えた	
経済的被害ダミー	なし	度数	193	157	350
		%	55.1%	44.9%	100%
	あり	度数	93	103	196
		%	47.4%	52.6%	100%
合計		度数	286	260	546
		%	52.4%	47.6%	100%

$X^2 = 2.982$, $p < 0.1$, $V = 0.74$

表 5 経済的被害ダミーと検索回数ダミーのクロス表

			検索回数ダミー		合計
			増えていない	増えた	
経済的被害ダミー	なし	度数	184	167	351
		%	52.4%	47.6%	100%
	あり	度数	98	99	197
		%	49.7%	50.3%	100%
合計		度数	282	266	548
		%	51.5%	48.5%	100%

$X^2 = 0.362$, $p < 1$, $V = 0.26$

表 6 経済的被害ダミーと検索時間ダミーのクロス表

			検索時間ダミー		合計
			増えていない	増えた	
経済的被害ダミー	なし	度数	192	158	350
		%	54.9%	45.1%	100%
	あり	度数	104	92	196
		%	53.1%	46.9%	100%

合計	度数	296	250	546
	%	54.2%	45.8%	100%

$$X^2 = 0.163, p < 1, V = 0.17$$

上記の表 3, 4 から分かるように、「経済的被害」と「政治的ニュースを見る回数・時間」には弱い関連が見られた。しかし、表 5, 6 を見てわかるように「経済的被害」と「政治的ニュースを調べる回数・時間」には関連が見られなかった。よって作業仮説①, ②は立証され、作業仮説③, ④は立証されなかった。

追加検証として我々は、「経済的被害」に関連のある「政治的ニュースを見る回数・時間」に影響を及ぼすものが何かを調べるために、「見る回数・時間の増加の有無」を従属変数として、「回答者の最終学歴」・「性別」・「経済的被害の有無」・「父親の最終学歴」・「年齢」を独立変数としてロジスティック回帰分析を行った。その結果が表 7, 8 である。

表 7 二項ロジスティック回帰分析の結果

従属変数：閲覧回数ダミー	回帰係数	標準誤差	Exp (B)
定数	-0.090	0.611	0.914
学歴ダミー	-0.138	0.208	0.871
女性ダミー	0.559*	0.189	1.749
経済的被害ダミー	0.149	0.199	1.161
父親学歴ダミー	0.103	0.199	1.109
年齢	-0.016	0.018	0.984
Cox-Snell R ²		0.023	
Nagelkerke R ²		0.031	
Hosmer-Lemeshow 検定		P=0.222	
N		475	

*p<0.01

表 8 二項ロジスティック回帰分析の結果

従属変数：閲覧時間ダミー	回帰係数	標準誤差	Exp (B)
--------------	------	------	---------

定数	-0.097	0.610	0.908
学歴ダミー	-0.027	0.207	0.973
女性ダミー	0.685**	0.189	1.985
経済的被害ダミー	0.180	0.199	1.197
父親学歴ダミー	0.064	0.199	1.067
年齢	-0.015	0.018	0.985
Cox-Snell R ²		0.031	
Nagelkerke R ²		0.042	
Hosmer-Lemeshow 検定		P=0.966	
N		475	

**p<0.001

表 7, 8 から分かるように、「政治的ニュース閲覧回数・検索時間ダミー」の両方に対して、「女性であること」が有意に影響していることが示された¹⁾。

6 考察

これまでの分析を明らかになったことをまとめ、それについての考察を行う。今回の分析の結果から、以下の点が明らかになった。

- ①政治的ニュースを見る回数・時間については経済的被害と弱い関連が見られたが、政治的ニュースを調べる回数・時間については経済的被害と関連が見られなかった。
- ②政治的ニュースを見る回数・時間を増やす要因は「性別が女性であること」だということが明らかになった。
- ③政治的ニュースを見る回数・時間を増やす要因に「経済的被害」「本人の最終学歴」「父親の学歴」「年齢」は関連が見られなかった。

女性の政治的ニュースを見る回数・時間が増えた要因として、堺家（2013）の研究によると、女性の方が社会的被害を深刻にとらえている人の割合が高いことから、今回、女性が男性よりもコロナによる社会的被害をより深刻にとらえ、政治的ニュースを見る回数・時間が増えたと考察できる。もしくは、雇用形態として女性の方が非正規雇用の割合が高いことか

ら、今回の新型コロナウイルスのように社会全体に被害が及んだ場合、女性の方が危機感を持つため、政治的ニュースを見る回数・時間が増えた可能性も考えられる。

本研究からの示唆として、コロナ禍前後で政治的関心が高まっている要因として女性であることが挙げられていることから、男性に対して社会をより身近に感じさせるための取り組み・養育が必要だと言える。そうすることで、日本全体の若年層の政治的関心を向上させることができると考えられる。ひいては若年層の投票率向上が期待される可能性がある。

7 本調査の限界と今後の課題

最後に、本調査の限界と課題を述べる。まず、仮説においてコロナ禍を経ての国政選挙が行われていないことから、次回の国政選挙に対する投票意識としたが先行研究との正確な比較をするのであれば、次の国政選挙が行われた後に調査することが望ましいと言える。しかしながら授業科目である以上、追研究を行うことも困難であることは述べておきたい。

全体を通して、新型コロナウイルスの流行という時事的な問題を取り上げたがゆえに、先行研究を見つけ出すことに苦労したが、どういった要因が投票率の規定要因となっているのかは概ね理解することができた。しかしながら、その要因は性別という政策等では如何ともしがたい要因であるため、今回の分析のみで投票率向上のための方策を考えるのは困難だった。これも今後の課題としたい。

【注】

1 独立変数の多重共線性を考慮するために、独立変数間の相関を確認した（表9）。強い相関を持つ変数はなかった。そのため、多重共線性はないと判断した。

表9 独立変数間の相関分析

	年齢	学歴ダミー	女性ダミー	経済的被害ダミー	父親学歴ダミー
年齢	1	-0.004	0.017	-0.039	0.046
学歴ダミー	-0.004	1	-0.110	-0.096	0.312
女性ダミー	0.017	-0.110	1	-0.041	-0.013

経済的被害ダミー	-0.039	-0.096	-0.041	1	-0.045
父親学歴ダミー	0.046	0.312	-0.013	-0.045	1

【文献】

総務省, 2019, 「国政選挙の年代別投票率の推移について」

境家史郎, 2013, 「東日本大震災は日本人の政治意識・行動をどう変えたか」『選挙研究』
29, 1:57-72.

野田昌吾, 2015, 「誰が投票に行かないか—選挙から見た自由民主主義の現在—」『政策研究』
22, 3:95-114.

石田好江・真野昌子, 2005 「女性の投票行動とジェンダー —つくられた選挙への低い関
心と投票参加」『愛知淑徳大学論集』10:257-269.